

番 号 : 131200

国 名 : エチオピア

担当部署 : 人間開発部基礎教育第二課

案件名 : 理数教科教科アセスメント能力強化プロジェクト第二次詳細計画策定調査 (評価分析)

1 担当業務、格付等

- (1) 担当業務 : 評価分析
- (2) 格付 : 3号~4号
- (3) 業務の種類 : 調査団参团

2 契約予定期間等

- (1) 全体期間 : 2014年1月中旬から2014年2月下旬まで
- (2) 業務M/M : 国内0.50M/M、現地0.70M/M、合計1.20M/M
- (3) 業務日数 :

準備期間	派遣期間	整理期間	M/M
5	21	5	1.20

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、場所

- (1) 簡易プロポーザル提出部数 : 1部
 - (2) 見積書提出部数 : 1部
 - (3) 提出期限 : 12月25日(12時まで)
 - (4) 提出場所 : 専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) への電子データの提出、
または調達部受付 (JICA本部1F) への書類の提出
- ※2013年10月2日以降の公示案件 (業務実施契約単独型のみ) より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を試行導入します。提出方法等詳細についてはJICAホームページ (ホーム> JICAについて> 調達情報> お知らせ) をご覧ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等 :
 - ①業務実施の基本方針 8点
 - ②業務実施上のバックアップ体制等 2点
 - (2) 業務従事予定者の経験能力等 :
 - ①類似業務の経験 45点
 - ②対象国又は同類似地域での業務経験 9点
 - ③語学力 18点
 - ④その他学位、資格等 18点
- (計100点)

類似業務	各種評価調査
対象国/類似地域	エチオピア/全途上国
語学の種類	英語

5 条件等

- (1) 参加資格のない社等 : 特になし
- (2) 必要予防接種 :
黄熱 : 入国に際してイエローカード (黄熱病予防接種証明書) が必要です。

6 業務の背景と目的

工業化を目指すエチオピア国では、科学技術の発展に資する理数科人材育成を強化していく方針を打ち出し、第11学年以降の生徒の約70%を理系専攻にするなどの目標を掲げている。現在実施中のESDPIV (2010/2011-2014/2015)は、教育の質の向上や科学技術分野の人材育成を重点に掲げている。

同国政府は1997年より累次の「教育セクター開発プログラム (Education Sector Development Programme: ESDP)」を策定・実施しており、現在第4次プログラム (ESDP IV: 2010/2011-2014/2015) を実施中である。粗就学率 (GER) は、初等教育 (第1学年から第8学年) において1990年の36.6%から2010年の101.6%、前期中等 (第9-10学年) が2000年の17.2%から2010年の44.6%、後期中等 (第

11-12学年)が2000年の8.4%から2010年の16.2%と改善が見られている。しかしながら、質の面に関しては初等教育修了率が55%(2009年)と未だに低く、学習到達度試験結果でも改善は見られないなど、エチオピアでは教育の質向上を喫緊の課題としている。

このため教育の質改善に向けて、各国・国際機関の支援を受け「教育の質改善プログラム (General Education Quality Improvement Programme: GEQIP)」を2008年より実施している。GEQIPでは、教師教育強化を重点の一つと位置づけ、継続的職能開発 (Continuous Professional Development: CPD) を実施するなどの取り組みを行っている。

教育の質改善の取り組みとして、JICAは現在、初等第7-8学年理数科教員を対象とする現職教員研修システムのモデルを確立することを目的とし、「理数科教育改善プロジェクト (2011年3月4日~2014年7月3日)」を実施中である。他方、エチオピアが目指す理数科人材育成の強化と育成に向けては、初等学校の現職教員研修システムの強化と同時に、制度上の様々な課題を解決していくことが必要であり、JICAが2012年9月に実施した同国「理数科教育に係る情報収集・確認調査」においても、教育評価や新規教員養成などの課題が優先課題であることが確認された。特に、教育評価に関して同国における理数科教育の評価は、生徒のミニマム・ラーニング・コンペテンシー等でプロセス・スキルを含む科学的探究力を獲得させることを目指したカリキュラム策定がなされているにもかかわらず、生徒の同探究力に関する教育目標の達成度をほとんど測定・評価できていない。その結果、生徒の主体的な学びを促すアクティブ・ラーニング導入を企図した現職教員研修を実施しても、そうした新しい教育方法の実践がもたらす学力を試験等で評価できないため、教員が授業において従来型の教授法を改善しようという動機付けにならず、教育評価でも特に理数科の試験問題の質の改善やアセスメント能力の向上等が課題となっている。

このような背景のもと、エチオピア政府から我が国に対する理数科に関するアセスメント能力強化に関する技術協力プロジェクトの要請を経て、2013年9月~10月に第一次現地調査を実施した。同調査では、協力要請の背景、内容を確認し、カウンターパート機関(C/P)である教育省等との協議を経て、プロジェクト計画案の骨子について合意しており、今次調査ではより詳細な計画案を検討し、先方政府と同計画案に双方基本合意することを目的とする。なお、本調査では、理数科分野に係るアセスメント強化のための協力計画に加え、現在実施中のプロジェクトを含む理数科教育への包括的な支援の可能性について検討し、同計画案への反映を行うこととする。

7 業務の範囲及び内容

本コンサルタント団員は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、「新JICA事業評価ガイドライン 第1版」に沿って担当分野に係る以下の調査を行う。

具体的担当事項は次のとおりとする。

[教育アセスメント/評価分析]

(1) 国内準備期間(2014年1月中旬~1月下旬)

- ①要請背景・内容を把握する(関連報告書等の資料・情報の収集・分析)。
- ②現地調査で収集すべき情報及び担当分野に係る調査計画・方針案を検討する。
- ③現地にて実施予定の関係者会議(問題分析ワークショップを含む)のための事前準備を行う。
- ④PDM(Project Design Matrix)案、PO(Plan of Operations)案(英文・和文)及び事業事前評価表案の担当分野関連部分を作成する。
- ⑤エチオピア関係機関(C/P機関等)、専門家、他ドナー等に対する質問票(案)(英文)を作成する。
- ⑥他ドナーが実施する類似プロジェクトや国別セクター分析等に関する資料・情報の収集、分析を行う。
- ⑦事前調査団打合せ、対処方針会議等に参加する。

(2) 現地派遣期間(2014年1月下旬~2月中旬)

- ①JICAエチオピア事務所等との打合せに参加する。
- ②エチオピア関係機関との協議及び現地調査に参加する。
- ③現地にて実施するプロジェクト計画立案のための関係者会議(問題分析ワークショップを含む)のために、以下の業務を行う。
 - (ア)中央及び州関係機関からの事前情報収集・取りまとめ及びワークショップの準備
 - (イ)他調査団員の講義補助
 - (ウ)問題分析ワークショップのファシリテーション
 - (エ)会議で合意されたプロジェクト計画案骨子の取りまとめ

- (オ) プロジェクト実施に係る先方負担事項、実施体制の確認
 - (カ) ワークショップ討議議事録(案)の取りまとめ
 - ④担当分野に係る以下の情報・資料を収集し、現状を把握する。
 - (ア) エチオピア教育政策及び教育セクター計画及び本プロジェクトの位置づけ
 - (イ) General Education Quality Improvement Program(GEQIP)の動向及び本プロジェクトの関係性
 - (ウ) エチオピア側の実施体制(組織・予算・他機関との関係性等)
 - (エ) エチオピア側の州レベルにおける試験・評価に関わる実施体制(組織・予算・国家試験評価機構との関係性等)
 - (オ) 授業レベルでの学力評価(Classroom assessment)に関する現状と関連文書等の情報収集・分析
 - (カ) 当該分野に係る実施機関の過去の事業実績及びその関連資料の収集・整理・分析
 - (キ) 他ドナー機関(特に世銀、USAIDなど)の援助動向の情報収集・整理・分析
 - ⑤PDM案及びPO案(和文・英文)の作成に協力する。
 - ⑥エチオピア関係者との協議で合意された内容につき、R/D案及びM/M案(英文)の作成に協力する。
 - ⑦評価5項目の観点からプロジェクトを分析し、事業事前評価表案(和文・英文)の作成に協力する。
 - ⑧担当分野に係る現地調査結果をJICAエチオピア事務所等に報告する。
- (3) 帰国後整理期間(2014年2月中旬～2月下旬)
- ①事業事前評価表(案)作成に協力する。
 - ②帰国報告会、国内打合せに出席し、担当分野に係る調査結果を報告する。
 - ③担当分野に係る詳細計画策定調査報告書(案)を作成する。

8 成果品等

本契約における成果品は以下のとおり。

- (1) 詳細計画策定調査報告書(案)(担当分野)
和文1部(JICA人間開発部)
- なお、上記成果品の体裁は簡易製本とし、電子データもあわせて提出する。

9 見積書作成に係る留意点

本公示にかかる見積書の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約見積書作成の手引き」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。
留意点は以下のとおり。

- (1) 航空券・旅費(日当・宿泊費)は契約に含めず、JICAより別途支給します。(見積書の旅費欄には0円と記載下さい。)

10 特記事項

- (1) 業務日程／執務環境

①現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は2014年1月25日～2014年2月14日を予定しています。

本業務従事者は、当機構の調査団員に1週間先行して現地調査の開始を予定しています。

②現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ア) 総括(JICA)
- イ) 協力企画(JICA)
- ウ) 評価分析(コンサルタント)

なお、上記団員に加えて外部協力者の参団を検討中です。

③便宜供与内容

当機構エチオピア事務所及びプロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおりです。

- ア) 空港送迎
あり
- イ) 宿舎手配
あり
- ウ) 車両借上げ

全行程に対する移動車両の提供（機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。）

エ）通訳備上

なし

オ）現地日程のアレンジ

現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ及び事務所担当者の同行

カ）執務スペースの提供

プロジェクトオフィス内の執務スペース提供（ネット環境完備）

（2）参考資料

①本業務に関する以下の資料を当機構人間開発部基礎教育第二課（TEL:03-5226-8323）にて配布します。

- ・エチオピア国理数科教育に係る情報収集・確認調査報告書
- ・基礎教育セクター情報収集・確認調査国別基礎教育セクター分析報告書（エチオピア）

（3）その他

①教育分野での調査業務経験を有することが望ましい。

②業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます（冒頭留意事項参照）。

以 上